

議案第 2 号

野田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

野田市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和4年11月29日提出

野田市長 鈴木 有

野田市手数料条例の一部を改正する条例

野田市手数料条例（昭和51年野田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

別表の6の27の項の(1)のアからオまで以外の部分中「が、住宅の用途のみに供する建築物又は住戸の部分のみを認定の申請の対象とする複合建築物である場合」を「の住宅部分に係る部分」に改め、同項の(1)のイを次のように改める。

イ 共同住宅等

(7) 建築物の延べ面積が300平方メートル未満のもの 10,000円

(4) 建築物の延べ面積が300平方メートル以上のもの 20,000円

別表の6の27の項の(1)のウを削り、同項の(1)のエの(7)中「以下」を「未満」に改め、同項の(1)のエの(4)中「を超える」を「以上の」に、「17,000円」を「16,000円」に改め、同項の(1)中エをウとし、オを削り、同項の(2)のア及びイを次のように改める。

ア 一戸建ての住宅

(7) 誘導仕様基準による場合

(i) 建築物の延べ面積が200平方メートル未満のもの 17,000円

(ii) 建築物の延べ面積が200平方メートル以上のもの 19,000円

(4) その他の場合

(i) 建築物の延べ面積が200平方メートル未満のもの 34,000円

(ii) 建築物の延べ面積が200平方メートル以上のもの 37,000円

イ 共同住宅等

(7) 誘導仕様基準による場合

(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 32,000  
円

(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 56,000  
円

(i) その他の場合

(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 67,000  
円

(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 112,000  
円

別表の 6 の 27 の項の(2)のウを削り、同項の(2)のエの(イ)の(i)及び(ii)以外の部分中「モデル建物法」を「モデル建築物基準」に改め、同項の(2)のエの(イ)の(i)中「以下」を「未満」に改め、同項の(2)のエの(イ)の(ii)中「を超える」を「以上の」に改め、同項の(2)のエの(イ)の(i)中「以下」を「未満」に、「255,000 円」を「221,000 円」に改め、同項の(2)のエの(イ)の(ii)中「を超える」を「以上の」に、「317,000 円」を「277,000 円」に改め、同項の(2)中エをウとし、オを削り、同項の備考の(1)から(3)までを次のように改める。

(1) モデル建築基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省・国土交通省令第 1 号）第 10 条第 1 号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。

(2) 誘導仕様基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 10 条第 2 号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。

(3) 複合建築物の場合は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分についてはその単位住戸の数が 1 である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては共同住宅等と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。

別表の 6 の 27 の項の備考中(4)から(6)までを削り、(7)を(4)とし、同表の 6 の 28 の項中「25 の項の右欄」を「27 の項の右欄」に改め、同項の備考の(1)中「共同住宅等（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）又は複合建築物（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）」を

「複合建築物」に、「２５の項の備考の(6)」を「２７の項の備考の(3)」に改め、同表の６の２９の備考中「（平成２８年経済産業省・国土交通省令第１号）」を削り、同表の６の３０の項中「２７の項」を「２９の項」に改め、同表の６の３１の項の(1)のイを削り、同項の(1)のウ中「（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）」を削り、同項の(1)中ウをイとし、エをウとし、同項の(2)のアの(7)及び(4)を次のように改める。

(7) 誘導仕様基準による場合

(i) 建築物の延べ面積が２００平方メートル未満のもの １７，０００  
円

(ii) 建築物の延べ面積が２００平方メートル以上のもの １９，０００  
円

(4) その他の場合

(i) 建築物の延べ面積が２００平方メートル未満のもの ３４，０００  
円

(ii) 建築物の延べ面積が２００平方メートル以上のもの ３７，０００  
円

別表の６の３１の項の(2)のイを次のように改める。

イ 共同住宅等

(7) 誘導仕様基準による場合

(i) 建築物の延べ面積が３００平方メートル未満のもの ３２，０００  
円

(ii) 建築物の延べ面積が３００平方メートル以上のもの ５６，０００  
円

(4) その他の場合

(i) 建築物の延べ面積が３００平方メートル未満のもの ６７，０００  
円

(ii) 建築物の延べ面積が３００平方メートル以上のもの １１２，００  
０円

別表の６の３１の項の(2)中ウを削り、エをウとし、同項の備考中(5)を(6)とし、(4)を(5)とし、同項の備考の(3)中「（住戸の部分のみを認定の申請の対象とする

ものを除く。）」を削り、「、共同住宅等（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）」を「その単位住戸の数が1である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては共同住宅等」に改め、同項の備考中(3)を(4)とし、同項の備考の(2)中「（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）」を削り、同項の備考中(2)を(3)とし、同項の備考の(1)の次に次のように加える。

(2) 誘導仕様基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。

別表の6の32の項中「29の項の右欄の区分に」を「31の項の右欄の区分に」に改め、同項の備考の(1)中「（住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。）」を削り、「29の項の備考の(2)」を「31の項の備考の(3)」に改め、同項の備考の(2)中「29の項」を「31の項」に改め、同表の6の33の項の(2)のイの(7)中「モデル共同住宅基準」を「モデル住宅基準」に改め、同項の備考の(2)中「第1条第1項第2号イ(2)(i)」を「第1条第1項第2号イ(2)」に改め、同項の備考中(3)を削り、(4)を(3)とし、(5)を(4)とし、同項の備考の(6)中「、住宅部分については」の次に「その単位住戸の数が1である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては」を加え、同項の備考中(6)を(5)とする。

#### 附 則

この条例は、令和5年1月1日から施行する。

## 提案理由

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正により低炭素建築物新築等計画の認定等の基準が改正されたことに伴い、建築関係手数料に関する規定を整備しようとするものである。

野田市手数料条例の一部を改正する条例案新旧対照表

(下線の部分は改正部分)

○ 野田市手数料条例 (昭和51年野田市条例第4号)

改 正 案		現 行	
別表(第2条第1項) 1～5 (略) 6 建築関係手数料		別表(第2条第1項) 1～5 (略) 6 建築関係手数料	
手数料の種類	金額(計算単位の定めのあるものについては、その計算単位についての金額とし、その他のものについては、1件についての金額とする。)	手数料の種類	金額(計算単位の定めのあるものについては、その計算単位についての金額とし、その他のものについては、1件についての金額とする。)
(略)		(略)	
27 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関(申請に係る建築物の住宅部分に係る部分にあっては、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関。以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関等」という。)により都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準に適合していると認められたものその他これらに類するものとして市長が定めるものである場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額  ア (略) イ 共同住宅等 (ア) 建築物の延べ面積が300平方メートル未満のもの 1	27 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関(申請に係る建築物が、住宅の用途のみに供する建築物又は住戸の部分のみを認定の申請の対象とする複合建築物である場合)にあっては、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関。以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関等」という。)により都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準に適合していると認められたものその他これらに類するものとして市長が定めるものである場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア (略) イ 共同住宅等及び複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものに限

	<p>0,000 円</p> <p>(イ) 建築物の延べ 面積が 300 平方メー トル以上のもの 2 0,000 円</p>		<p>る。)</p> <p>(ア) 認定の申請の 対象とする住戸(以 下「認定申請対象住 戸」という。)の数が 1 戸のもの 5,000 円</p> <p>(イ) 認定申請対象 住戸の数が 1 戸を超 え 5 戸以下のもの 10,000 円</p> <p>(ウ) 認定申請対象 住戸の数が 5 戸を超 え 10 戸以下のもの 17,000 円</p> <p>(エ) 認定申請対象 住戸の数が 10 戸を 超え 25 戸以下のも の 28,000 円</p> <p>(オ) 認定申請対象 住戸の数が 25 戸を 超えるもの 47,000 円</p> <p>ウ 共同住宅等(住戸の 部分のみを認定の申 請の対象とするもの を除く。)</p> <p>(ア) 建築物全体の 住戸の数が 5 戸以下 のもの 10,000 円 に共用部認定費相当 額 A を加えた金額</p> <p>(イ) 建築物全体の 住戸の数が 5 戸を超 え 10 戸以下のもの 17,000 円に共用 部認定費相当額 A を 加えた金額</p> <p>(ウ) 建築物全体の 住戸の数が 10 戸を 超え 25 戸以下のも の 28,000 円に共 用部認定費相当額 A を加えた金額</p> <p>(エ) 建築物全体の 住戸の数が 25 戸を 超えるもの 47,000 円に共用部認定費相</p>
	(削る。)		

	<p>ウ 非住宅建築物</p> <p>(ア) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 10,000 円</p> <p>(イ) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 16,000 円</p> <p>(削る。)</p>		<p>当額 A を加えた金額</p> <p>エ 非住宅建築物</p> <p>(ア) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以下のもの 10,000 円</p> <p>(イ) 建築物の延べ面積が 300 平方メートルを超えるもの 17,000 円</p> <p>オ 複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)</p> <p>(ア) 建築物全体の住戸の数が 1 戸のもの 5,000 円に非住宅部分認定費相当額 A を加えた金額</p> <p>(イ) 建築物全体の住戸の数が 1 戸を超え 5 戸以下のもの 10,000 円に共用部認定費相当額 A 及び非住宅部分認定費相当額 A の合計額を加えた金額</p> <p>(ウ) 建築物全体の住戸の数が 5 戸を超え 10 戸以下のもの 17,000 円に共用部認定費相当額 A 及び非住宅部分認定費相当額 A の合計額を加えた金額</p> <p>(エ) 建築物全体の住戸の数が 10 戸を超え 25 戸以下のもの 28,000 円に共用部認定費相当額 A 及び非住宅部分認定費相当額 A の合計額を加えた金額</p> <p>(オ) 建築物全体の住戸の数が 25 戸を超えるもの 47,000 円に共用部認定費相当額 A 及び非住宅部</p>
--	--	--	--

	<p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p><u>ア 一戸建ての住宅</u></p> <p><u>(ア) 誘導仕様基準による場合</u></p> <p><u>(i) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル未満のもの 17,000 円</u></p> <p><u>(ii) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル以上のもの 19,000 円</u></p> <p><u>(イ) その他の場合</u></p> <p><u>(i) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル未満のもの 34,000 円</u></p> <p><u>(ii) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル以上のもの 37,000 円</u></p> <p><u>イ 共同住宅等</u></p> <p><u>(ア) 誘導仕様基準による場合</u></p> <p><u>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 32,000 円</u></p> <p><u>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 56,000 円</u></p> <p><u>(イ) その他の場合</u></p> <p><u>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 67,000 円</u></p> <p><u>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 112,000 円</u></p>	<p><u>分認定費相当額 A の合計額を加えた金額</u></p> <p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p><u>ア 一戸建ての住宅 3 6,000 円</u></p> <p><u>イ 共同住宅等及び複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものに限る。)</u></p> <p><u>(ア) 認定申請対象住戸の数が 1 戸のもの 36,000 円</u></p> <p><u>(イ) 認定申請対象住戸の数が 1 戸を超え 5 戸以下のもの 73,000 円</u></p> <p><u>(ウ) 認定申請対象住戸の数が 5 戸を超え 10 戸以下のもの 102,000 円</u></p> <p><u>(エ) 認定申請対象住戸の数が 10 戸を超え 25 戸以下のもの 144,000 円</u></p> <p><u>(オ) 認定申請対象住戸の数が 25 戸を</u></p>
--	---	---

	(削る。)		<p>超えるもの 208,000 円</p> <p>ウ 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)</p> <p>(ア) 建築物全体の住戸の数が 5 戸以下のもの 73,000 円に共用部認定費相当額 B を加えた金額</p> <p>(イ) 建築物全体の住戸の数が 5 戸を超え 10 戸以下のもの 102,000 円に共用部認定費相当額 B を加えた金額</p> <p>(ウ) 建築物全体の住戸の数が 10 戸を超え 25 戸以下のもの 144,000 円に共用部認定費相当額 B を加えた金額</p> <p>(エ) 建築物全体の住戸の数が 25 戸を超えるもの 208,000 円に共用部認定費相当額 B を加えた金額</p>
	<p>ウ 非住宅建築物</p> <p>(ア) モデル建築物基準による場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 85,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 108,000 円</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 221,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方</p>		<p>エ 非住宅建築物</p> <p>(ア) モデル建物法による場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以下のもの 85,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートルを超えるもの 108,000 円</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以下のもの 255,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方</p>

	<p>メートル以上の もの <u>277,000 円</u></p> <p>(削る。)</p>		<p>メートルを超え るもの <u>317,000 円</u></p> <p>オ 複合建築物(住戸の 部分のみを認定の申 請の対象とするもの を除く。)</p> <p>(ア) 建築物全体の 住戸の数が1戸のも の <u>36,000 円に非 住宅部分認定費相当 額 B を加えた金額</u></p> <p>(イ) 建築物全体の 住戸の数が1戸を超 え5戸以下のもの <u>73,000 円に共用部 認定費相当額 B 及び 非住宅部分認定費相 当額 B の合計額を加 えた金額</u></p> <p>(ウ) 建築物全体の 住戸の数が5戸を超 え10戸以下のもの <u>102,000 円に共用 部認定費相当額 B 及 び非住宅部分認定費 相当額 B の合計額を 加えた金額</u></p> <p>(エ) 建築物全体の 住戸の数が10戸を 超え25戸以下のも の <u>144,000 円に共 用部認定費相当額 B 及び非住宅部分認定 費相当額 B の合計額 を加えた金額</u></p> <p>(オ) 建築物全体の 住戸の数が25戸を 超えるもの <u>208,00 0 円に共用部認定費 相当額 B 及び非住宅 部分認定費相当額 B の合計額を加えた金 額</u></p>
	<p>備考</p> <p>(1) <u>モデル建築基準 とは、建築物エネル ギー消費性能基準等</u></p>		<p>備考</p> <p>(1) <u>共用部認定費相 当額 A とは、申請に 係る建築物の共用部</u></p>

	<p><u>を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号)第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。</u></p> <p>(2) <u>誘導仕様基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。</u></p> <p>(3) <u>複合建築物の場合、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分についてはその単位住戸の数が1である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては共同住宅等と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。</u> (削る。)</p>		<p><u>の床面積の合計が、次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める金額をいう。</u></p> <p>ア 300平方メートル以下の場合 9,900円</p> <p>イ 300平方メートルを超える場合 17,000円</p> <p>(2) <u>共用部認定費相当額Bとは、申請に係る建築物の共用部の床面積の合計が、次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める金額をいう。</u></p> <p>ア 300平方メートル以下の場合 115,000円</p> <p>イ 300平方メートルを超える場合 146,000円</p> <p>(3) <u>非住宅部分認定費相当額Aとは、申請に係る建築物の住宅以外の用途に供される部分の床面積の合計が、次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める金額をいう。</u></p> <p>ア 300平方メートル以下の場合 9,900円</p> <p>イ 300平方メートルを超える場合 17,000円</p> <p>(4) <u>非住宅部分認定費相当額Bとは、申請に係る建築物の住宅以外の用途に供される部分の床面積の合計が、次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める金額をいう。</u></p>
--	--	--	---

		う。 ア モデル建物法に よる場合 (ア) 300 平方 メートル以下の 場合 85,000 円 (イ) 300 平方 メートルを超え る場合 108,00 0 円 イ その他の場合 (ア) 300 平方 メートル以下の 場合 255,000 円 (イ) 300 平方 メートルを超え る場合 317,00 0 円 (5) モデル建物法と は、申請に係る建築 物のエネルギーの使 用の効率性その他の 性能が、都市の低炭 素化の促進に関する 法律第54条第1項第 1号に規定する経済 産業大臣、国土交通 大臣及び環境大臣が 定める基準に適合す ることを確認する計 算方法として市長が 定めるものをいう。 (6) 共同住宅等(住 戸の部分のみを認定 の申請の対象とする ものを除く。)又は複 合建築物(住戸の部 分のみを認定の申請 の対象とするものを 除く。)に係る金額 は、建築物の延べ面 積から共用部の面積 を除いた面積を審査 の対象とするとき は、それぞれ定める 金額から共用部認定 費相当額 A 又は共用
	(削る。)	
	(削る。)	

			部認定費相当額 B を減じた金額とする。
	(4) (略)		(7) (略)
28 都市の低炭素化の促進に関する法律第 55 条第 1 項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査	27 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額 備考 (1) 複合建築物に係る金額は、当該建築物について 27 の項の備考の(3)の規定により算定した金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額とする。	28 都市の低炭素化の促進に関する法律第 55 条第 1 項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査	25 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額 備考 (1) 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)又は複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)に係る金額は、当該建築物について 25 の項の備考の(6)の規定により算定した金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額とする。
	(2) (略)		(2) (略)
29 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 12 条第 1 項又は第 13 条第 2 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	(1)・(2) (略) 備考 モデル建築物基準 B とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1 条第 1 項第 1 号ロに定める基準をいう。	29 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 12 条第 1 項又は第 13 条第 2 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	(1)・(2) (略) 備考 モデル建築物基準 B とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成 28 年経済産業省・国土交通省令第 1 号)第 1 条第 1 項第 1 号ロに定める基準をいう。
30 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 12 条第 2 項又は第 13 条第 3 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性	29 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額	30 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 12 条第 2 項又は第 13 条第 3 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性	27 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額

判定に係る 審査		判定に係る 審査	
31 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査	<p>(1) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合していると認められたものその他これに類するものとして市長が定めるものである場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>イ 共同住宅等</p> <p>(ア)・(イ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 一戸建ての住宅</p> <p>(ア) 誘導仕様基準による場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が200平方メートル未満のもの 17,000円</p>	31 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査	<p>(1) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合していると認められたものその他これに類するものとして市長が定めるものである場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 共同住宅等及び複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものに限る。)</p> <p>(ア) 認定申請対象住戸の床面積の合計が300平方メートル未満のもの 10,000円</p> <p>(イ) 認定申請対象住戸の床面積の合計が300平方メートル以上のもの 20,000円</p> <p>ウ 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)</p> <p>(ア)・(イ) (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 一戸建ての住宅</p> <p>(ア) 建築物の延べ面積が200平方メートル未満のもの 34,000円</p>

	<p>(ii) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル以上のもの 19,000 円</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル未満のもの 34,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル以上のもの 37,000 円</p> <p>イ 共同住宅等</p> <p>(ア) 誘導仕様基準による場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 32,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 56,000 円</p> <p>(イ) その他の場合</p> <p>(i) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 67,000 円</p> <p>(ii) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 112,000 円</p> <p>(削る。)</p> <p>之 (略)</p> <p>備考</p> <p>(1) (略)</p>		<p>(イ) 建築物の延べ面積が 200 平方メートル以上のもの 37,000 円</p> <p>イ 共同住宅等及び複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものに限る。)</p> <p>(ア) 認定申請対象住戸の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの 67,000 円</p> <p>(イ) 認定申請対象住戸の床面積の合計が 300 平方メートル以上のもの 112,000 円</p> <p>ウ 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)</p> <p>(ア) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル未満のもの 67,000 円</p> <p>(イ) 建築物の延べ面積が 300 平方メートル以上のもの 112,000 円</p> <p>エ (略)</p> <p>備考</p> <p>(1) (略)</p>
--	---	--	--

	<p>(2) <u>誘導仕様基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 10 条第 2 号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。</u></p> <p>(3) 共同住宅等に係る金額は、建築物の延べ面積から共用部分の面積を除いた面積を審査の対象とするときは、建築物の延べ面積から共用部分の面積を除いた面積を建築物の延べ面積とみなして算定した手数料の金額に相当する金額とする。</p> <p>(4) 複合建築物の場合は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分については<u>その単位住戸の数が 1 である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては共同住宅等と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。</u></p> <p>(5)・(6) (略)</p>		<p>(2) 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)に係る金額は、建築物の延べ面積から共用部分の面積を除いた面積を審査の対象とするときは、建築物の延べ面積から共用部分の面積を除いた面積を建築物の延べ面積とみなして算定した手数料の金額に相当する金額とする。</p> <p>(3) 複合建築物(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)の場合は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分については、<u>共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とするものを除く。)</u>と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。</p> <p>(4)・(5) (略)</p>
32 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 36 条第 1 項の規定に基づ	<p>31 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額 備考</p> <p>(1) 共同住宅等に係る金額は、当該建築物について 31 の項</p>	32 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 36 条第 1 項の規定に基づ	<p>29 の項の右欄の区分に応じ、それぞれ定める金額に 2 分の 1 を乗じて得た金額 備考</p> <p>(1) 共同住宅等(住戸の部分のみを認定の申請の対象とする</p>

<p>く建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に対する審査</p>	<p>の備考の(3)の規定により算定した金額に相当する金額に2分の1を乗じて得た金額とする。</p> <p>(2) 申請建築物及び他の建築物の金額は、建築物(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る建築物に限る。)の<u>31</u>の項の右欄の区分ごとにそれぞれ定める金額又はそれらの金額の合計額とする。</p> <p>(3) (略)</p>	<p>く建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に対する審査</p>	<p>ものを除く。)に係る金額は、当該建築物について <u>29</u> の項の備考の(2)の規定により算定した金額に相当する金額に2分の1を乗じて得た金額とする。</p> <p>(2) 申請建築物及び他の建築物の金額は、建築物(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る建築物に限る。)の<u>29</u>の項の右欄の区分ごとにそれぞれ定める金額又はそれらの金額の合計額とする。</p> <p>(3) (略)</p>
<p>33 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 共同住宅等</p> <p>(ア) モデル住宅基準及び仕様基準による場合</p> <p>(i)・(ii) (略)</p> <p>(イ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>備考</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) モデル住宅基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準をいう。</p> <p>(削る。)</p>	<p>33 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) その他の場合 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 共同住宅等</p> <p>(ア) モデル共同住宅基準及び仕様基準による場合</p> <p>(i)・(ii) (略)</p> <p>(イ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>備考</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) モデル住宅基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)(i)及びロ(2)に定める基準をいう。</p> <p>(3) モデル共同住宅基準とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)(i)及びロ(2)に</p>

	<p>(3)・(4) (略)</p> <p><u>(5) 複合建築物の場合</u>は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分については<u>その単位住戸の数が1である場合にあっては一戸建ての住宅と、その他の場合にあっては共同住宅等</u>と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。</p>		<p>定める基準をいう。</p> <p><u>(4)・(5) (略)</u></p> <p><u>(6) 複合建築物の場合</u>は、当該複合建築物を住宅部分と非住宅部分とに区分し、住宅部分については共同住宅等と、非住宅部分については非住宅建築物とそれぞれみなして算定した場合の当該手数料の金額に相当する金額の合計額とする。</p>
7～10 (略)		7～10 (略)	